

# 財務レポート

第 19 期 令和 4 事業年度



# 目次

## I 機構の概要・トピックス

○情報・システム研究機構について	1
○セグメント別の令和4事業年度決算概要及びトピックス	2

## II 財務諸表

○貸借対照表の概要	14
○損益計算書の概要	16
○その他資料の概要（キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、決算報告書）	19

## IV 経年比較分析 <支出>

○共同利用・共同研究経費	20
○研究経費	
○一般管理費	
○人件費	21

## III 経年比較分析 <収入>

○運営費交付金収入	22
○外部資金収入（寄附金、受託研究、共同研究、補助金）	
○科学研究費助成事業収入	

## V 財務指標 レーダーチャート

○財務指標 レーダーチャート	23
----------------	----

大学共同利用機関法人は、国立大学法人会計基準等に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。これにより、国民の皆様やステークホルダーに向け、機構の財政状態や運営状況などにかかる様々な指標を明らかにしています。

本レポートを通じて当機構の活動に対するご理解につながれば幸いです。

## 情報・システム研究機構について

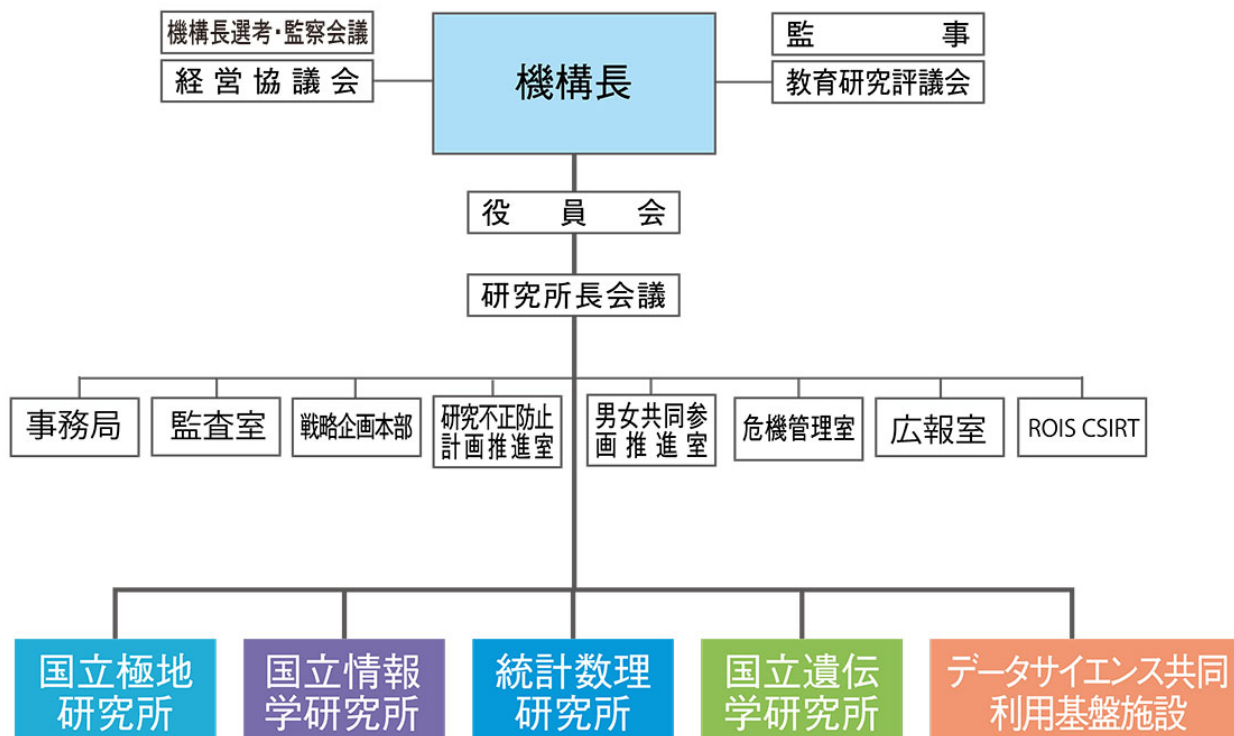
### 大学共同利用機関法人とは

各研究分野における「全大学の共同利用の研究所」として、大学単独では整備・維持が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料やそれらの分析法等を全国の研究者に提供し、個々の大学の枠を越えた共同研究を推進する我が国独自の研究機関です。

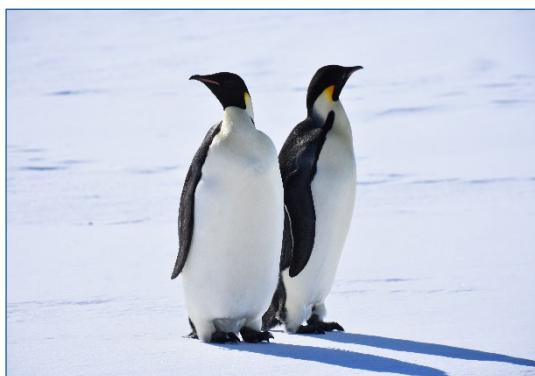
平成 16 年に大学共同利用機関は、国立大学法人法に基づき設置された大学共同利用機関法人の 4 つの機構の下に再編され、自立的な環境の下で運営を活性化するとともに、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を推進することとなりました。

### 情報・システム研究機構（ROIS）

全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21 世紀の人間社会の変容にかかわる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を超えて融合的な研究を行うことを目指しています。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行います。また、学術研究に係る国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指します。



# 国立極地研究所 National Institute of Polar Research



国立極地研究所は、日本の極地科学研究と極地観測の中核拠点として、南極と北極に観測基地を有し、極域での観測を基盤に、地球、環境、生命、宇宙等の各研究者コミュニティと連携し、極地科学の総合研究を進めています。また、大学共同利用機関として、全国の研究者に南極・北極における観測の基盤を提供するとともに、共同研究課題の公募や、資試料・情報提供を実施するなど、共同利用を通じて極地科学の推進に取り組んでいます。

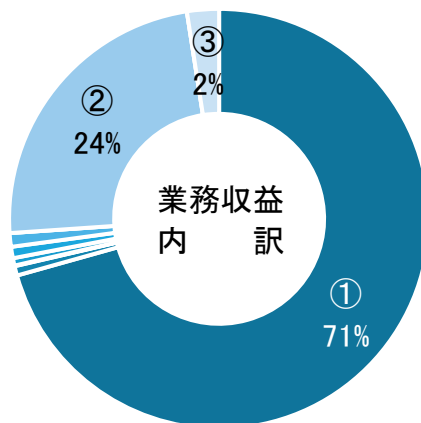
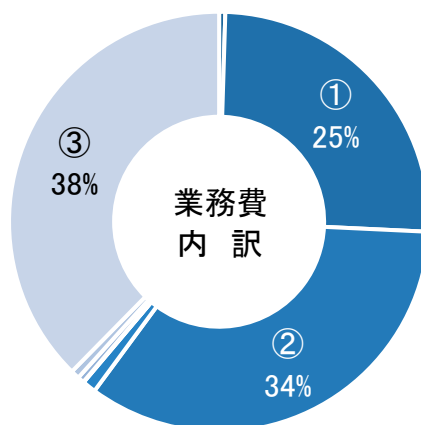
[所在地: 東京都立川市]

[教員: 75名、職員: 144名] ※令和4年5月1日時点

[単位: 千円]

国立極地研究所	R3	R4	増減
業務費用	4,339,827	4,438,982	99,155
業務費	4,052,337	4,166,238	113,901
教育経費	-	-	-
大学院教育経費	18,174	19,665	1,491
研究経費 ①	1,004,946	1,053,448	48,502
共同利用・共同研究経費 ②	1,350,783	1,431,245	80,462
教育研究支援経費	41,047	43,618	2,571
受託研究費	-	1,744	1,744
共同研究費	21,558	20,684	△ 874
受託事業費等	30,106	27,612	△ 2,494
人件費 ③	1,585,722	1,568,219	△ 17,503
一般管理費	284,825	270,901	△ 13,924
財務費用	2,662	1,824	△ 838
雑損	2	17	15
業務収益	4,319,868	4,384,747	64,879
運営費交付金収益 ①	2,762,985	3,097,274	334,289
大学院教育収益	30,352	31,956	1,604
受託研究収益	-	2,274	2,274
共同研究収益	26,484	25,208	△ 1,276
受託事業等収益	33,733	38,011	4,278
寄附金収益	3,685	45,886	42,201
施設費収益	23,471	-	△ 23,471
補助金等収益 ②	929,100	1,036,158	107,058
事業収益	-	-	-
その他、雑益 ③	510,054	107,977	△ 402,077
業務損益	△ 19,959	△ 54,234	△ 34,275

※端数処理を行っているため合計と一致していません。



NiPR

事業に要した主な経費は、①研究経費 1,053,448千円 (25%)、②共同利用・共同研究経費 1,431,245千円 (34%)、③人件費 1,568,219千円 (38%)となっております。

主な収入財源は、①運営費交付金収益 3,097,274千円 (71%)、②補助金等収益 1,036,158千円 (24%)、③その他、雑益 107,977千円 (2%)となっております。

業務損益は前年度と比較し、補助金等収益などが増加した一方、共同利用・共同研究経費なども増加し、全体として34,275千円の減となっております。

## 令和4年度のトピックス

南極地域観測事業では、「南極地域観測第Ⅹ期6か年計画」の初年度として、重点研究観測メインテーマを「過去と現在の南極から探る将来の地球環境システム」とし、観測事業を推進しています。特に最古級のアイスコア採取を目的とした計画においては、掘削の拠点となるドームふじ観測拠点Ⅱの建設が始まり、今後の建設継続と深層掘削準備につながる成果となりました。また、南極観測船「しらせ」による本隊に加え、南極航空網 DROMLAN を利用した先遣隊や東京海洋大学の練習船「海鷹丸」での観測も実施しています。



情報発信・社会貢献として、研究成果及び観測活動の発信、学校教育現場への発信、『南極・北極科学館』の運営とオンライン企画、パンフレットの制作、その他、研究活動を直接伝えるイベント等を実施しました。研究成果の発信では、47件のプレスリリースを実施し、その他に4件をウェブサイトに掲載しました。また、海外向けの英語での発信として、Eurek Alert!に6件の研究成果を掲載しました。研究成果や観測活動の発信のため、年間を通じて研究所の公式 SNS での投稿を積極的に実施しました。

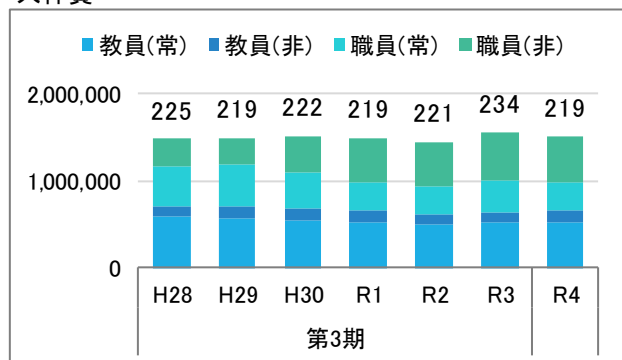
北極研究事業では、我が国の北極域研究のナショナルプロジェクトとして令和2年6月より開始された「北極域研究加速プロジェクト」の代表機関として3年次の計画を実施しました。令和4年度は、国内の計49機関、約240名の共同研究者が参加し、副代表機関の海洋研究開発機構ならびに北海道大学と連携して国際共同研究・観測を推進しました。また研究活動で得られた知見や成果を実社会に提供し、国内外の社会に幅広く貢献することにより、我が国の国際的プレゼンスをより一層向上させることを目指しています。



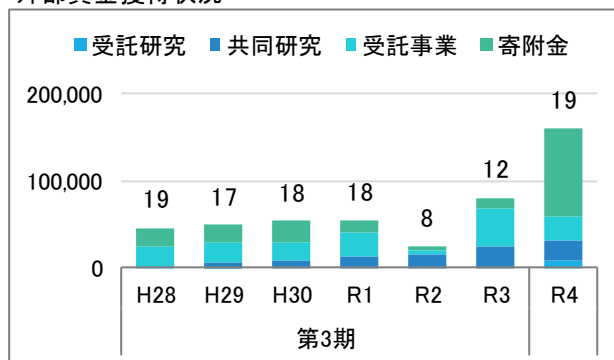
### 人件費および外部資金獲得状況の推移

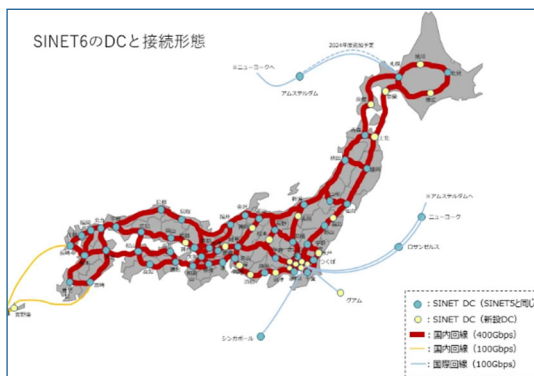
※単位は、縦軸：金額[千円]、人数、件数

人件費



外部資金獲得状況





情報学分野における国内唯一の学術総合研究所として、情報学の基礎論から、AI、ビッグデータ、IoT、情報セキュリティといった最先端のテーマまで、長期的な視点に立つ基礎研究、ならびに、社会課題の解決を目指した実践的な研究を推進しています。また、学術コミュニティ全体の研究・教育活動に不可欠な学術情報基盤の構築・運用等の事業を展開・発展するとともに、全国の大学や研究機関、民間企業等との連携・協力を重視した運営を行っています。

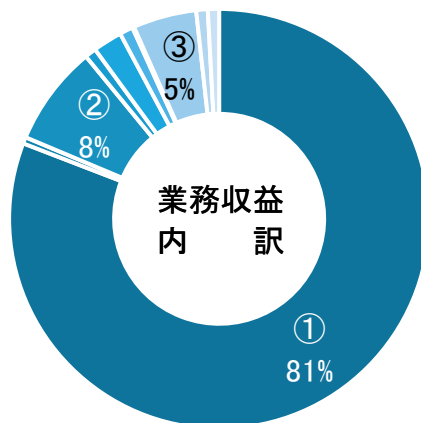
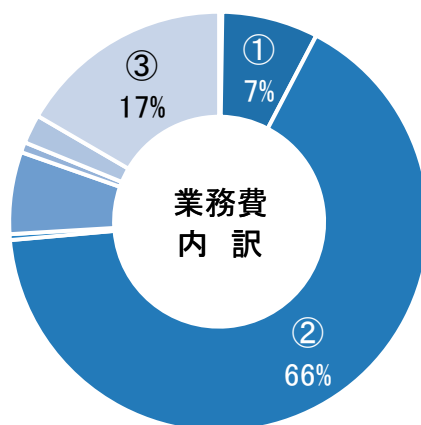
[所在地: 東京都千代田区]

[教員: 266名、職員: 216名] ※令和4年5月1日時点

[単位: 千円]

国立情報学研究所	R3	R4	増減
業務費用	16,424,090	15,325,290	△ 1,098,800
業務費	16,050,540	14,945,209	△ 1,105,331
教育経費	79	79	-
大学院教育経費	34,651	37,088	2,437
研究経費 ①	745,488	1,107,289	361,801
共同利用・共同研究経費 ②	11,462,176	9,856,225	△ 1,605,951
教育研究支援経費	65,229	66,695	1,466
受託研究費	913,539	946,081	32,542
共同研究費	102,918	117,287	14,369
受託事業費等	325,413	335,253	9,840
人件費 ③	2,401,044	2,479,206	78,162
一般管理費	365,773	352,897	△ 12,876
財務費用	6,365	25,048	18,683
雑損	1,409	2,135	726
業務収益	16,616,103	15,705,216	△ 910,887
運営費交付金収益 ①	11,620,718	12,698,368	1,077,650
大学院教育収益	74,482	78,371	3,889
受託研究収益 ②	1,156,919	1,211,800	54,881
共同研究収益	130,068	136,244	6,176
受託事業等収益	337,740	353,671	15,931
寄附金収益	11,545	162,322	150,777
施設費収益	578,521	21,135	△ 557,386
補助金等収益 ③	1,889,921	767,912	△ 1,122,009
事業収益	131,575	139,656	8,081
その他、雑益	684,609	135,730	△ 548,879
業務損益	192,012	379,925	187,913

※端数処理を行っているため合計と一致していません。



事業に要した主な経費は、①研究経費 1,107,289千円(7%)、②共同利用・共同研究経費9,856,225千円(81%)、③人件費 2,479,206千円(8%)となっております。

主な収入財源は、①運営費交付金収益 12,698,368千円(81%)、②受託研究収益 1,211,800千円(8%)、③補助金等収益767,912千円(5%)となっております。

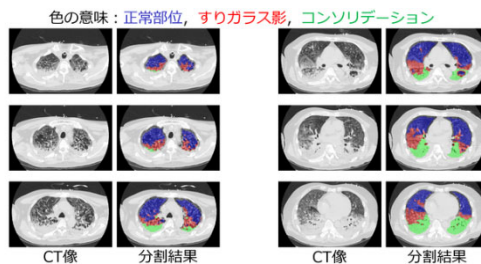
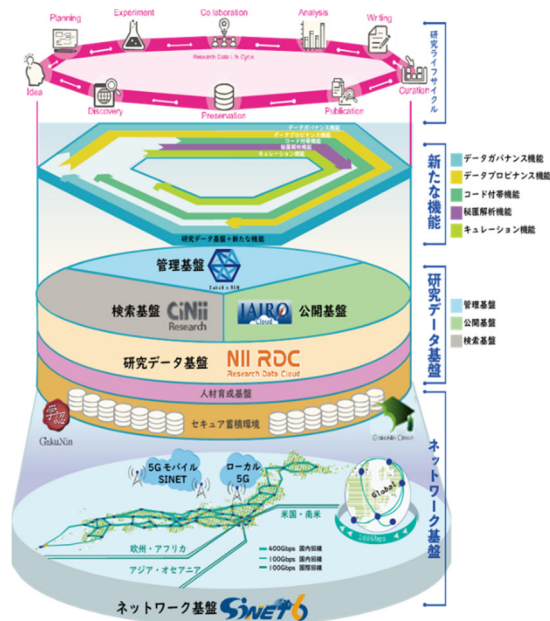
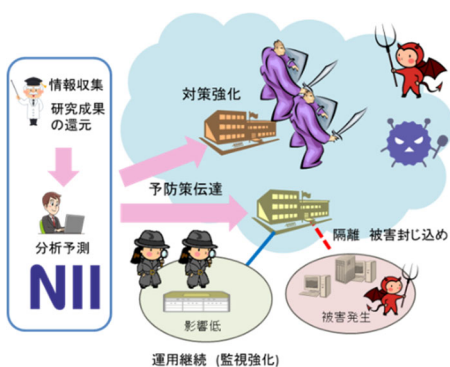
業務損益は前年度と比較し、補助金等収益が大きく減少しているが、共同利用・共同研究経費も大きく減少し、全体として187,913千円の増となっております。



## 令和4年度のトピックス

従来の学術情報基盤の SINET5 を発展した SINET6 の本格運用を開始しました。クラウドやセキュリティ、学術コンテンツを全国 400Gbps ネットワークで有機的につなぎ、約 1,000 の大学等に提供しています。

大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築(NII-SOCS)では、SINET6 の大容量通信等から察知した情報を元に各機関の体制強化を支援することで、サイバー攻撃による被害を未然に防ぎ、被害を最小化する、世界でも類を見ない大規模かつ実践的なサイバー攻撃防御手法の研究開発を行っています。

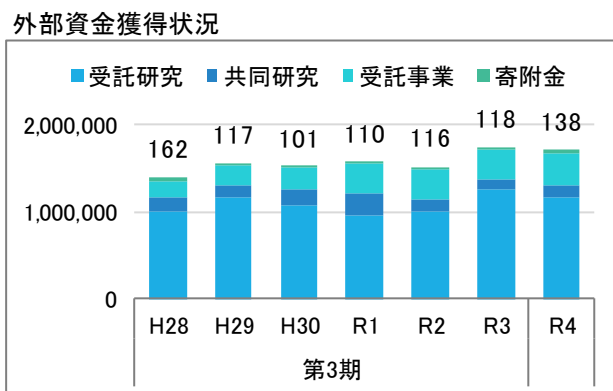
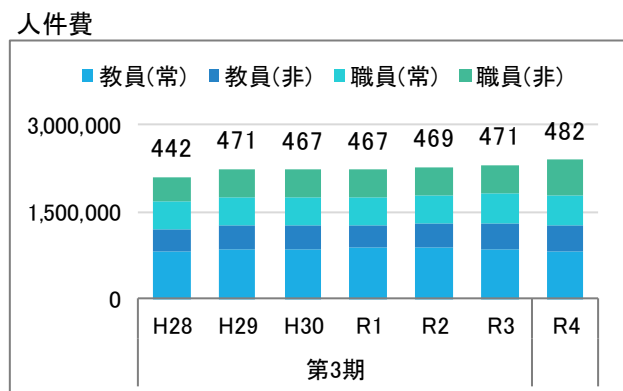


医療ビッグデータクラウド基盤の AI 自動診断研究への貢献の取組が科学技術分野の文部科学大臣表彰で科学技術賞(科学技術振興部門)を受賞しました。大規模な医療画像ビッグデータのデータベースを情報漏洩なく匿名化して安全に扱えるクラウド基盤として実現したもので、この医療画像ビッグデータは緑内障の自動診断や新型コロナウイルス感染症肺炎の自動診断の研究などで成果をあげています。

業務損益は、SINET5 から SINET6 への移行にあたり交付された施設費事業と補助金事業が前年度でほぼ完了したことに伴い、業務費用の共同利用・共同研究経費、業務収益の施設費収益と補助金収益が減少しました。

## 人件費および外部資金獲得状況の推移

※単位は、縦軸：金額[千円]、人数、件数



# 統計数理研究所 The Institute of Statistical Mathematics



我が国唯一の統計数理の総合研究機関として、大規模・複雑なデータに基づく予測・発見・意思決定法に関する研究や、学術・社会・産業における課題解決を支える研究等を推進しています。特に「知」の創造を中心とした研究に加え、制御・最適化・機械学習など意思決定に係る方法論の研究に重点を置いています。また、統計科学諸分野における専門人材育成のほか、大学統計教員育成センターを設置し、教員育成プロジェクトを開始しました。

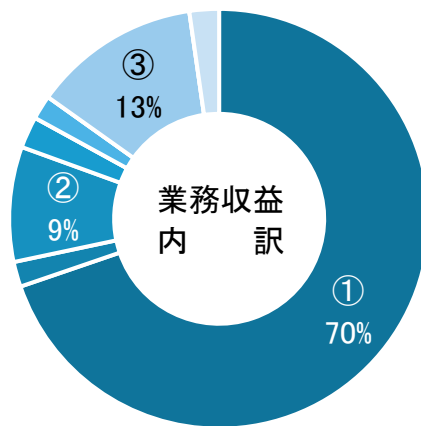
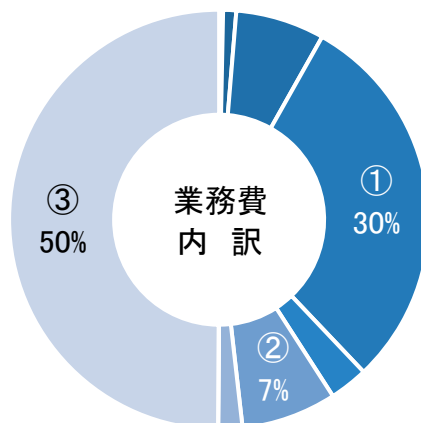
[所在地: 東京都立川市]

[教員: 86名、職員: 95名] ※令和4年5月1日時点

[単位: 千円]

統計数理研究所	R3	R4	増減
業務費用	2,027,980	2,059,494	31,514
業務費	1,893,065	1,947,577	54,512
教育経費	8,958	5,832	△ 3,126
大学院教育経費	15,268	19,644	4,376
研究経費	145,188	133,562	△ 11,626
共同利用・共同研究経費 ①	556,749	579,335	22,586
教育研究支援経費	53,524	57,705	4,181
受託研究費 ②	110,610	142,981	32,371
共同研究費	42,067	36,220	△ 5,847
受託事業費等	1,154	41	△ 1,113
人件費 ③	959,542	972,253	12,711
一般管理費	130,692	110,104	△ 20,588
財務費用	4,184	1,811	△ 2,373
雑損	38	-	△ 38
業務収益	2,053,118	2,102,889	49,771
運営費交付金収益 ①	1,517,634	1,467,162	△ 50,472
大学院教育収益	37,639	40,554	2,915
受託研究収益 ②	144,705	186,311	41,606
共同研究収益	55,031	51,029	△ 4,002
受託事業等収益	1,283	-	△ 1,283
寄附金収益	1,299	38,928	37,629
施設費収益	-	-	-
補助金等収益 ③	122,486	270,940	148,454
事業収益	-	-	-
その他、雑益	173,036	47,961	△ 125,075
業務損益	25,138	43,395	18,257

※端数処理を行っているため合計と一致していません。



事業に要した主な経費は、①共同利用・共同研究経費 579,335千円(30%)、②受託研究費142,981千円(7%)、③人件費972,253千円(50%)となっております。

主な収入財源は、①運営費交付金収益 1,467,162千円(70%)、②受託研究収益(9%)、③補助金等収益270,940千円(13%)となっております。

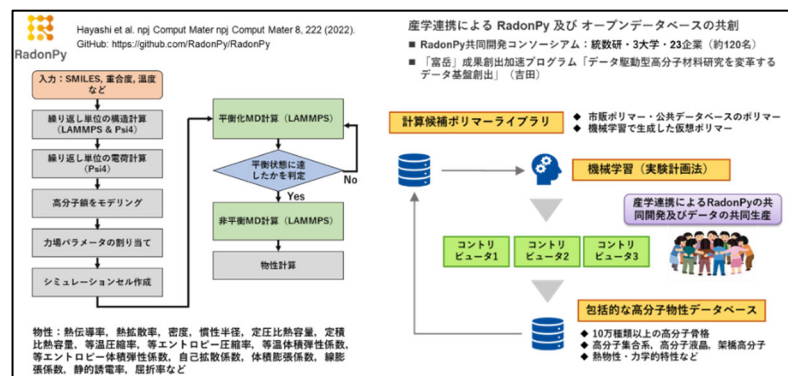
業務損益は前年度と比較し、補助金等収益が大きく増加し、全体として18,257千円の増となっております。



## 令和4年度のトピックス

### 【1. 高分子物性計算を全自動化するソフトウェア RadonPy のリリース】

統計数理研究所ものづくりデータ科学研究センターは、東京工業大学、東京大学、物質・材料研究機構との共同研究において、全原子古典分子動力学法(MD 計算)により高分子物性計算を全自動化するソフトウェア RadonPy を新たに開発し、同成果は npj Computational Materials 誌にて発表されました。これによりスーパーコンピュータ「富岳」等

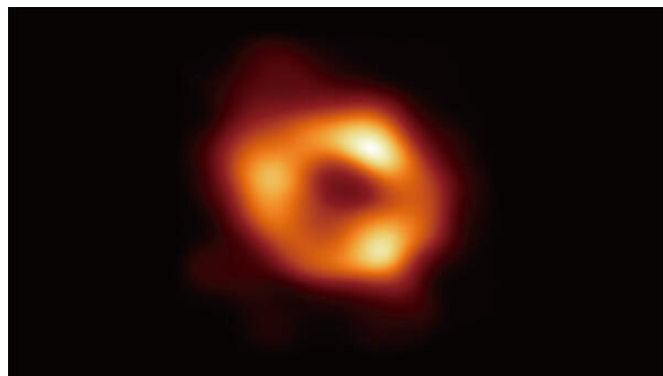


の計算資源を活用して、現在までに十分に整備されてこなかったデータ駆動型高分子材料研究に資する体系的かつ包括的なオープンデータの創出が可能となり、新たに正式発足させた産学協働コンソーシアム(統数研+3大学+23企業)のもとで、10万種類以上の分子骨格を包含する高分子物性データベース開発プロジェクトが始動しました。

図：高分子物性自動計算ソフトウェア RadonPy(左)と高分子物性データベースの開発(右)

### 【2. 天の川銀河中心のブラックホールの撮影に初めて成功】

国際研究チーム Event Horizon Telescope (EHT) は地球規模の電波望遠鏡ネットワークを使って、天の川銀河の中心にある巨大ブラックホールの撮影に初めて成功しました。これによりこれまで間接的な証拠からブラックホールであることが強く示唆されていた該当する天体(いて座 A\*)がブラックホールであることを視覚的かつ直接的に示す証拠が得られ、多くの銀河の中心に存在すると考えられている巨大ブラックホールの働きについて貴重な手がかりを得ることが出来ました。今回の成果は EHT が 2019 年に発表した M87 の中心にある巨大ブラックホールの画像に続くものであり、前回と同様に統数研の教員が EHT プロジェクトに参画して、画像化に貢献しました。

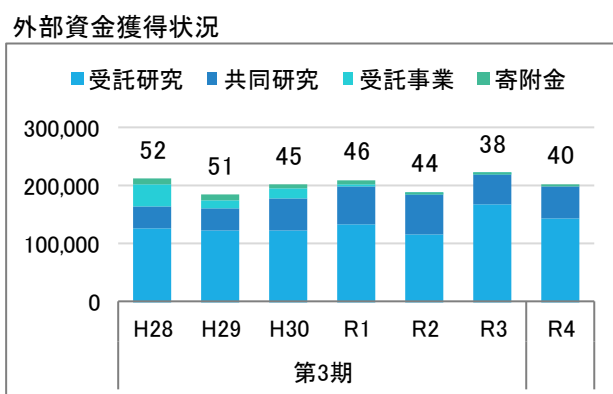
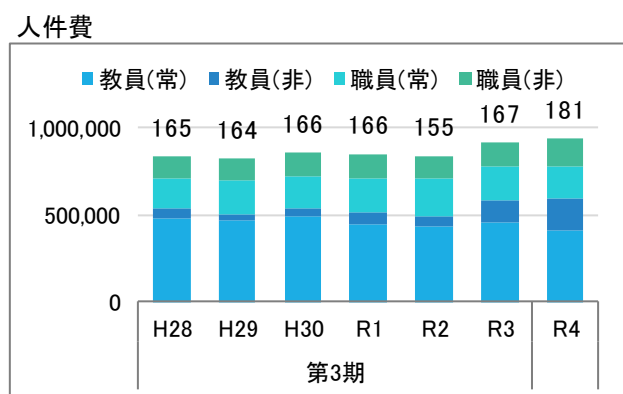


図：天の川銀河中心のブラックホールシャドウ

(Credit: Event Horizon Telescope Collaboration)

### 人件費および外部資金獲得状況の推移

※単位は、縦軸：金額[千円]、人数、件数



# 国立遺伝学研究所 National Institute of Genetics



生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を推進しています。  
また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク(DDBJ)事業、生物遺伝資源(バイオリソース)事業、先端ゲノミクス推進事業、フェノタイプ研究推進事業の4つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティ支援に取り組んでいます。

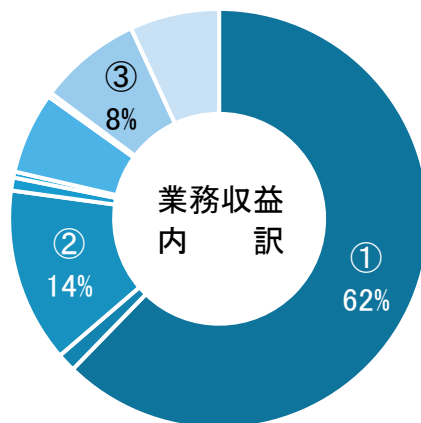
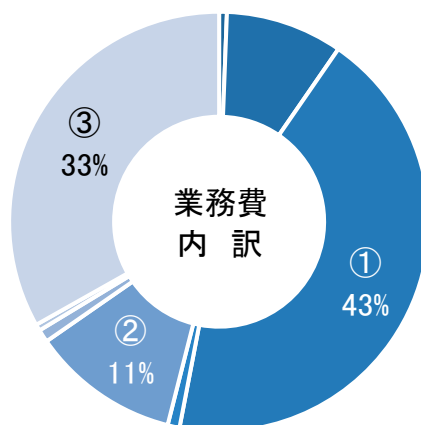
[所在地: 静岡県三島市]

[教員: 159名、職員: 209名] ※令和4年5月1日時点

[単位: 千円]

国立遺伝学研究所	R3	R4	増減
業務費用	4,223,064	4,104,108	△ 118,956
業務費	4,028,001	3,935,292	△ 92,709
教育経費	-	-	-
大学院教育経費	16,452	23,211	6,759
研究経費	396,876	355,325	△ 41,551
共同利用・共同研究経費 ①	1,699,126	1,708,238	9,112
教育研究支援経費	37,778	36,122	△ 1,656
受託研究費 ②	413,082	449,223	36,141
共同研究費	54,497	38,569	△ 15,928
受託事業費等	52,471	19,399	△ 33,072
人件費 ③	1,357,716	1,305,201	△ 52,515
一般管理費	187,035	164,320	△ 22,715
財務費用	8,027	4,495	△ 3,532
雑損	-	-	-
業務収益	4,207,226	4,201,742	△ 5,484
運営費交付金収益 ①	2,522,024	2,616,693	94,669
大学院教育収益	51,885	59,974	8,089
受託研究収益 ②	526,792	565,443	38,651
共同研究収益	61,417	41,692	△ 19,725
受託事業等収益	52,471	19,399	△ 33,072
寄附金収益	22,870	263,801	240,931
施設費収益	103,906	14,089	△ 89,817
補助金等収益 ③	257,901	331,120	73,219
事業収益	-	-	-
その他、雑益	607,955	289,527	△ 318,428
業務損益	△ 15,837	97,633	113,470

※端数処理を行っているため合計と一致していません。



事業に要した主な経費は、①共同利用・共同研究経費 1,708,238千円(43%)、②受託研究費449,223千円(11%)、③人件費 1,305,201千円(33%)となっております。

主な収入財源は、①運営費交付金収益 2,616,693千円(62%)、②受託研究収益 565,443千円(14%)、③補助金等収益331,120千円(8%)となっております。

業務損益は前年度と比較して、業務収益は減少したが、研究経費や人件費、一般管理費も減少しており、全体として113,470千円の増となっております。

## 令和4年度のトピックス

研究活動については、ターゲットタンパク質の迅速な分解を誘導するオーキシンドグロン法(AID2)を、モデル生物として高頻度に利用されている線虫に適用する実験手法を確立した(Figure.1)ほか、受精卵を体外で扱うことなくゲノム編集を行う「i-GONAD」法を確立し、大半の野生系統で効率よく遺伝子改変を行うことを可能にしました。(Figure.2)全体としては、158 報の論文(国際学術誌掲載、査読有)を発表し、分野別被引用数 Top10%論文数の割合が 12.0%、Top1%論文数の割合は 3.2%(InCites、R5.4 調べ)を占めました。

共同利用事業については、遺伝研の施設や遺伝研が創出した先端的研究手法やリソースを、学術機関及び企業に受託型事業として提供するフェノタイプ研究推進センターを新たに設置しました。DBJ 事業については、誰もが制約なく自由に研究に使用できるデータとして、新たに SARS-CoV-2 を含む新興再興ウイルスゲノムを 3,240 件登録しました。生物遺伝資源事業においては、サクラゲノム情報公開のためのゲノムブラウザ、相同性検索、配列操作等のゲノム解析ツールを有する Web プラットフォームを作成するとともに、イネ突然変異系統 100 系統のゲノム情報を解読し公開しました。先端ゲノミクス推進事業では、ロングリード型シーケンサー PacBio Sequel IIe を新たに導入し、需要の高い高精度ロングリード解析の効率化を進めるとともに、静岡県と連携している SARS-CoV-2 のゲノム解析を進め、合計 3,100 検体の解析を実施しました。

研究成果の社会への還元、普及、啓発に努めている取組については、継続して積極的な産学連携活動を推進し、有償 MTA 及びライセンス契約 36 件、共同研究契約等 27 件を締結し、総収入は約 5,767 万円となりました。

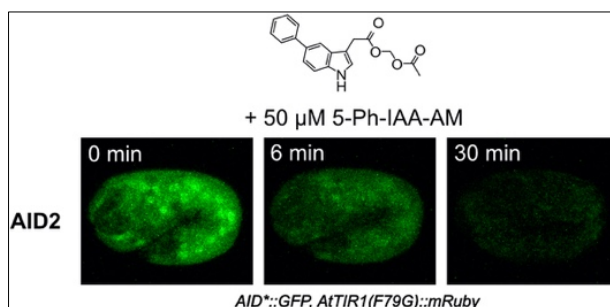


Fig.1 線虫胚におけるターゲットタンパクの分解誘導。新規リガンド 5-Ph-IAA-AM を導入することで効率的なタンパクの分解誘導が可能になった。

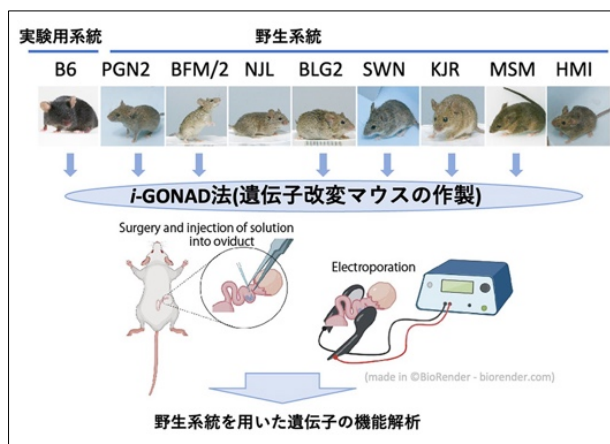
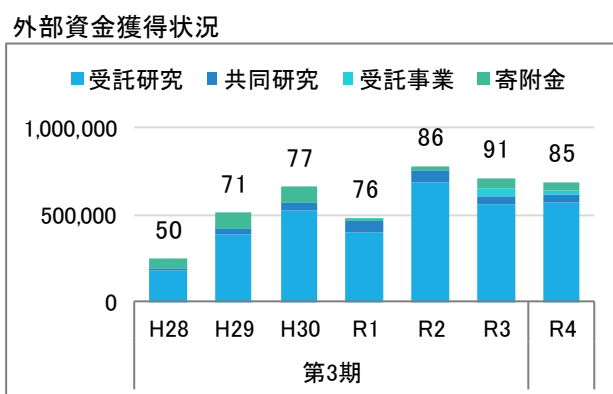
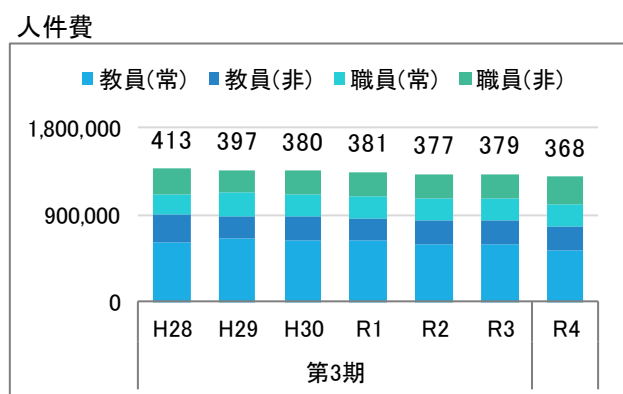


Fig.2 i-GONAD 法の手順の概要。遺伝子操作された野生株は、さまざまな研究分野での利用が期待できる。

## 人件費および外部資金獲得状況の推移

※単位は、縦軸:金額[千円]、人数、件数



# データサイエンス共同利用基盤施設 Joint Support-Center for Data Science Research



データサイエンスの観点から、大学等の多様な分野の研究者に対し、大規模データ共有支援事業およびデータ解析支援事業とデータサイエンス人材の育成を行なうことで、我が国の大学等の研究力強化に貢献するとともにオープンサイエンスの実現を目指します。

また、大学等のデータ駆動型学術研究を支援するとともに、全国の研究者等に広く共同利用／共同研究の機会を提供するため、公募型共同研究「ROIS-DS-JOINT」の募集を行なっています。

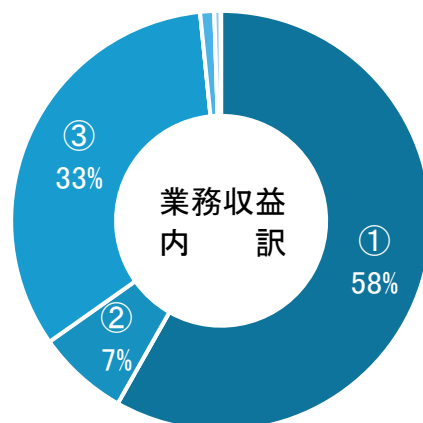
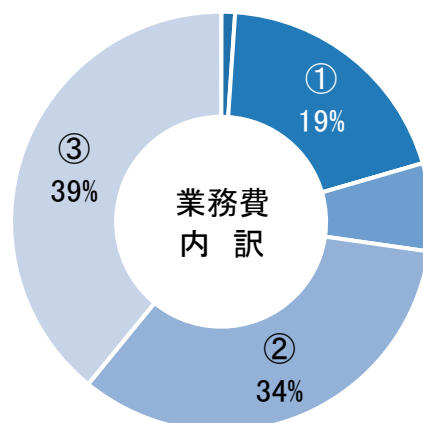
[所在地: 東京都立川市]

[教員: 46名、職員: 23名] ※令和4年5月1日時点

[単位: 千円]

データサイエンス共同利用基盤施設	R3	R4	増減
業務費用	1,015,460	1,053,628	38,168
業務費	999,548	1,039,177	39,629
教育経費	422	277	△ 145
大学院教育経費	-	-	-
研究経費	7,210	10,787	3,577
共同利用・共同研究経費 ①	218,506	202,007	△ 16,499
教育研究支援経費	-	-	-
受託研究費	71,992	70,288	△ 1,704
共同研究費 ②	347,218	349,724	2,506
受託事業費等	-	-	-
人件費 ③	354,198	406,091	51,893
一般管理費	15,942	14,466	△ 1,476
財務費用	△ 30	△ 14	16
雑損	-	-	-
業務収益	1,013,836	1,106,612	92,776
運営費交付金収益 ①	526,694	643,982	117,288
大学院教育収益	-	-	-
受託研究収益 ②	79,070	77,830	△ 1,240
共同研究収益 ③	354,523	367,064	12,541
受託事業等収益	-	-	-
寄附金収益	-	11,913	11,913
施設費収益	-	-	-
補助金等収益	-	5,517	5,517
事業収益	-	-	-
その他、雑益	53,547	303	△ 53,244
業務損益	△ 1,624	52,984	54,608

※端数処理を行っているため合計と一致していません。



事業に要した主な経費は、①共同利用・共同研究経費 202,007千円(19%)、②共同研究費349,724千円(34%)、③人件費406,091千円(39%)となっております。

主な収入財源は、①運営費交付金収益 643,982千円(58%)、②受託研究収益 77,830千円(7%)、③共同研究収益367,064千円(33%)となっております。

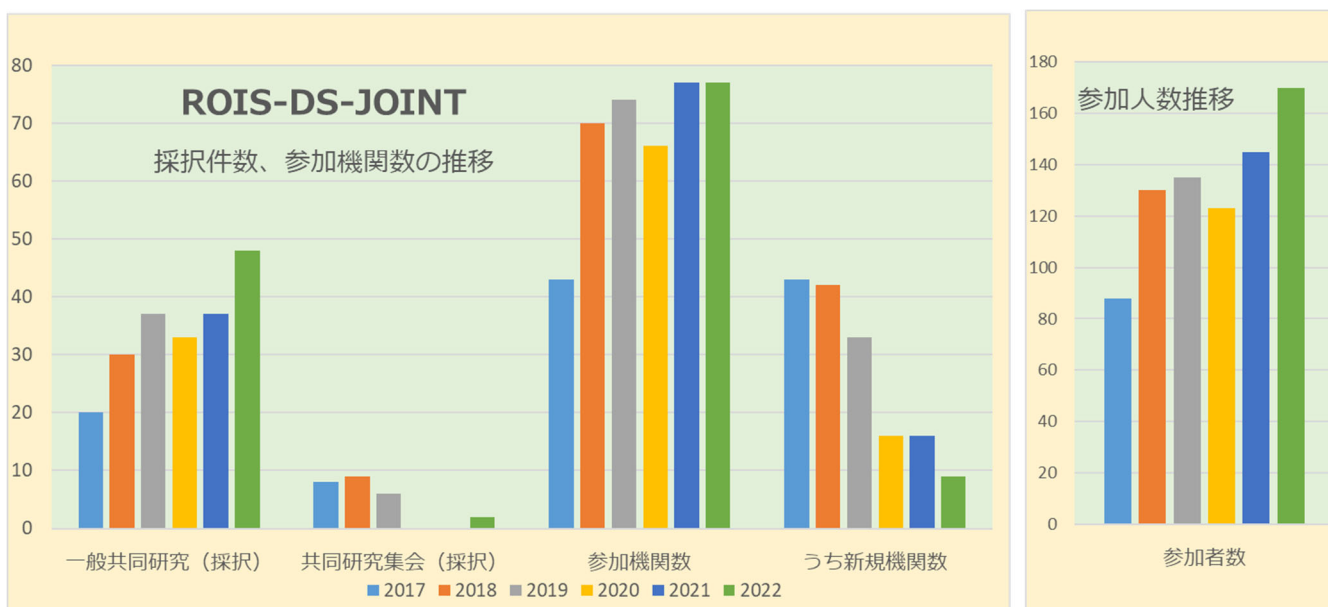
業務損益は前年度と比較して、人件費は増加したが運営費交付金収益も増加し全体として54,608千円の増となっております。

## 令和4年度のトピックス

令和4年度の公募型共同研究として、一般共同研究及び共同研究集会の2種類の課題公募を3回行い、計 50 件の課題を採択、実施しました。継続的に参加機関及び参加者数が拡大しており、順調に広範な機関を対象としたデータ駆動型学術研究支援の展開が図られています。また、公募の実施に JROIS や独自ツールを利用するとともに、実務担当者会議において状況等を報告して JROIS の改修につなげるとともに、次年度募集に向けて公募データベースや DS 版 JROIS を開発しました。

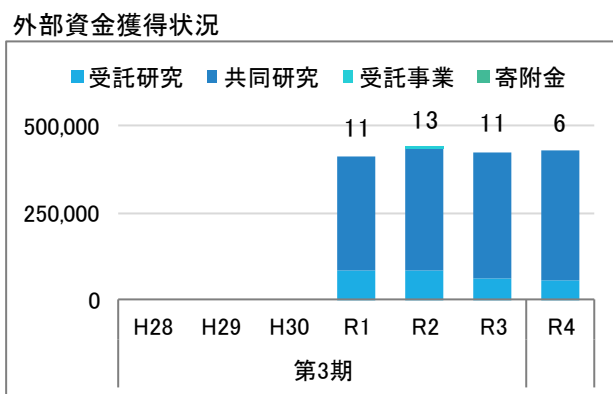
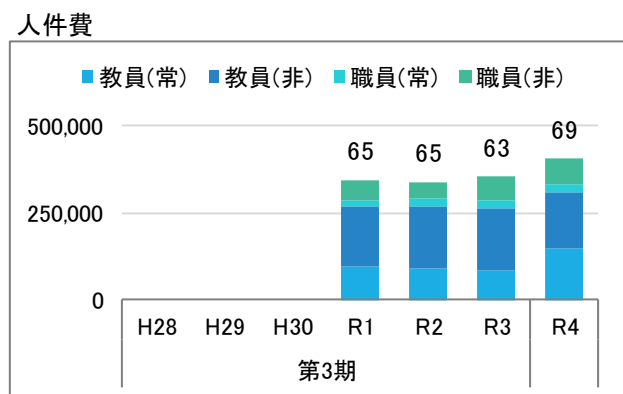
さらに、公募型共同研究の成果発信として、昨年度に続く第3回目の成果報告会をオンラインで開催しました。第1部の招待講演、第2部の各センター活動報告に続き、第3部ではビデオチャットツールを使用したポスター発表の場を設け、共同研究の成果について活発な議論が行われました。

また、統計数理研究所との連携のもと、機構全体におけるデータサイエンス人材育成の司令塔として「データサイエンス教育・育成拠点」を DS 施設に設置しました。



## 人件費および外部資金獲得状況の推移

※単位は、縦軸:金額[千円]、人数、件数



※H28～H30年度は機構本部セグメントに含んでおります。

## 機構本部 Organization headquarters



機構本部では、機構の庶務・財務・施設および戦略企画に関する事務を行っています。

令和4年3月より4つの大学共同利用機関法人(人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構)と総合研究大学院大学の5法人が社員となる「(社)大学共同利用研究教育アライアンス(IU-REAL)」を設立し、当機構本部で事務局の運営業務を行っています。

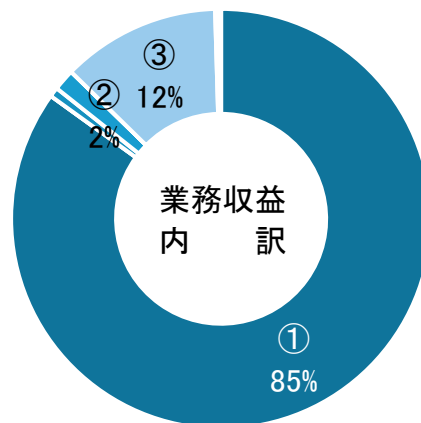
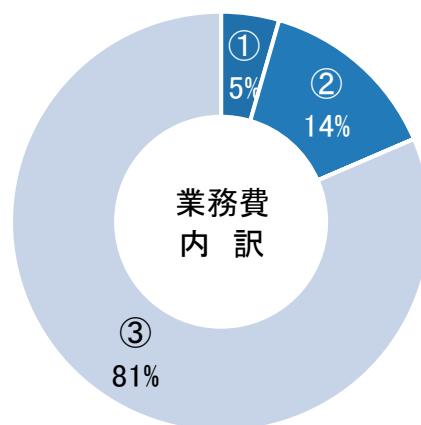
[所在地: 東京都港区]

[役員: 7名、教員: 1名、職員: 54名] ※令和4年5月1日時点

[単位: 千円]

機構本部・法人共通	R3	R4	増減
業務費用	980,738	1,044,484	63,746
業務費	763,903	730,855	△ 33,048
教育経費	279	-	△ 279
大学院教育経費	-	-	-
研究経費 ①	70,896	32,637	△ 38,259
共同利用・共同研究経費 ②	123,431	102,982	△ 20,449
教育研究支援経費	-	-	-
受託研究費	-	-	-
共同研究費	-	-	-
受託事業費等	-	-	-
人件費 ③	569,295	595,234	25,939
一般管理費	216,600	312,831	96,231
財務費用	233	798	565
雑損	-	-	-
業務収益	970,329	1,029,756	59,427
運営費交付金収益 ①	742,536	874,791	132,255
大学院教育収益	-	-	-
受託研究収益	7,306	7,530	224
共同研究収益 ②	27,294	17,106	△ 10,188
受託事業等収益	-	-	-
寄附金収益	8	5	△ 3
施設費収益	-	-	-
補助金等収益 ③	154,800	125,619	△ 29,181
財務収益	1,372	1,613	241
その他、雑益	37,011	3,090	△ 33,921
業務損益	△ 10,408	△ 14,728	△ 4,320

※端数処理を行っているため合計と一致していません。



事業に要した主な経費は、①研究経費 32,637千円(5%)、②共同利用・共同研究経費 102,982千円(14%)、③人件費 595,234千円(81%)となっております。

主な収入財源は、①運営費交付金収益 874,791千円(85%)、②共同研究収益 17,106千円(2%)、③補助金等収益 125,619千円(12%)となっております。

管理部門が主なため費用は人件費・一般管理費が費用の大半を占めており、収益には法人共通事業としての補助金等収益、財務収益が含まれております。

## 令和4年度のトピックス

情報・システム研究機構が主催するシンポジウム、「多様な知の創出を加速するデータサイエンス」を12月23日に、一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス(IU-REAL)連携企画として、オンラインにて開催いたしました。

今回のシンポジウムでは、科学技術に関する知見を総合的に活用し的確な対応が求められる地球環境変動やSDGsなどの社会課題や地球規模課題の解決に向けた取り組みについて、データサイエンス研究の紹介を交えたプログラム構成としました。

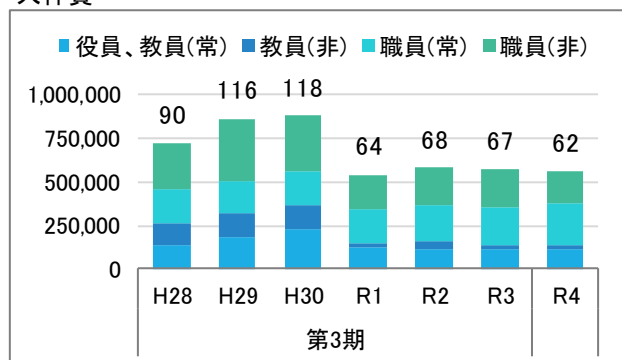
分野を超えた研究者同士が参画し、知見を結集することで複雑課題への解決の糸口が見つかる可能性があること、また、それを支えるデータサイエンスが重要な役割を果たすものであると感じていただける機会となりました。



## 人件費および外部資金獲得状況の推移

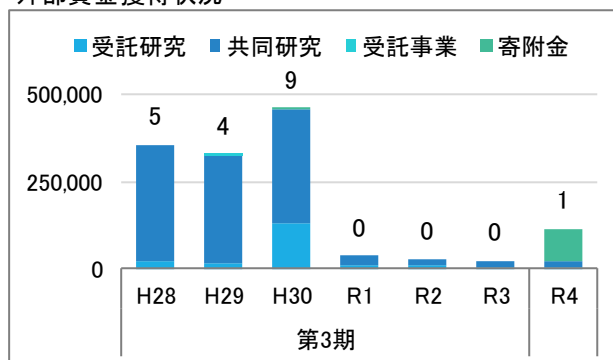
※単位は、縦軸:金額[千円]、人数、件数

### 人件費



※H28～H30年度はDS施設分を含んでおります。

### 外部資金獲得状況



Web サイト、各種 SNS にて情報発信も行っております。

情報・システム研究機構 <https://www.rois.ac.jp/> サイエンスレポート <https://sr.rois.ac.jp/>

X(旧 Twitter) [https://twitter.com/ROIS\\_PR](https://twitter.com/ROIS_PR)

facebook <https://www.facebook.com/rois.jp>

YouTube <https://www.youtube.com/@rois-channel>

各研究所等のより詳しい情報は、各 Web サイト等からもご覧いただけます。

国立極地研究所 <https://www.nipr.ac.jp/> 国立情報学研究所 <https://www.nii.ac.jp/>

統計数理研究所 <http://www.ism.ac.jp/> 国立遺伝学研究所 <https://www.nig.ac.jp/>

データサイエンス共同利用基盤施設 <https://ds.rois.ac.jp/>

## 貸借対照表の概要 Balance sheet

当機構の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産・負債及び純資産を記載したものです。

項目	令和3年度	令和4年度	増減額
<b>資産の部</b>	<b>60,561,054</b>	<b>57,667,459</b>	<b>△ 2,893,595</b>
固定資産	48,987,833	48,516,620	△ 471,213
土地 ①	19,481,916	19,481,916	-
建物 ②	17,340,522	17,164,288	△ 176,234
構築物	794,790	703,280	△ 91,510
機械装置	259,883	241,911	△ 17,972
工具器具備品 ③	9,213,819	8,823,035	△ 390,784
図書	1,176,592	1,177,015	423
美術品・収蔵品	91,649	91,673	24
車輛運搬具	199,210	145,395	△ 53,815
建設仮勘定	284,177	315,801	31,624
無形固定資産	92,887	96,384	3,497
投資その他の資産	52,384	275,918	223,534
流動資産	11,573,220	9,150,838	△ 2,422,382
現金及び預金 ④	9,298,371	7,231,086	△ 2,067,285
未収入金	408,931	500,888	91,957
未収消費税	-	-	-
その他	1,865,916	1,418,862	△ 447,054
<b>負債の部</b>	<b>21,409,066</b>	<b>13,092,149</b>	<b>△ 8,316,917</b>
固定負債	9,800,774	4,057,515	△ 5,743,259
資産見返負債	7,261,363	-	△ 7,261,363
長期繰延補助金等 ①	-	2,246,732	2,246,732
長期リース債務 ②	2,539,411	1,810,782	△ 728,629
流動負債	11,608,291	9,034,634	△ 2,573,657
運営費交付金債務	-	278,561	278,561
寄附金債務等 ③	1,038,447	1,121,182	82,735
未払金 ④	8,564,939	5,681,092	△ 2,883,847
未払消費税	85,197	109,950	24,753
短期リース債務 ⑤	990,975	821,133	△ 169,842
その他	928,726	1,022,708	93,982
<b>純資産の部</b>	<b>39,151,987</b>	<b>44,575,309</b>	<b>5,423,322</b>
資本金	28,133,592	28,133,592	-
資本剰余金	10,077,267	9,561,857	△ 515,410
利益剰余金	941,127	6,879,859	5,938,732

### 建物

情報研・自家発電設備(575百万円)などの取得による増(848百万円)及び減価償却・除却による減(1,024百万円)で全体として前期と比べ176百万円の減少となっています。

### 工具器具備品

統数研・データ同化スパコン(831百万円)などの取得による増(2,582百万円)及び減価償却・除却による減(2,920百万円)で全体として前期と比べ390百万円の減少となっています。

### 現金及び預金

4月以降に支払う未払金の減少等により、前期と比べ2,067百万円の減少となっています。

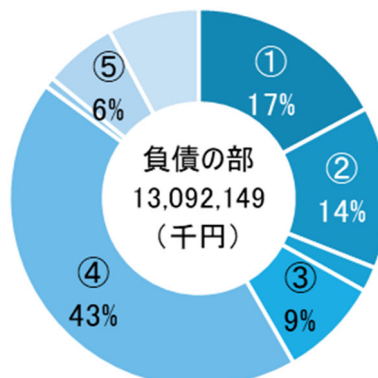
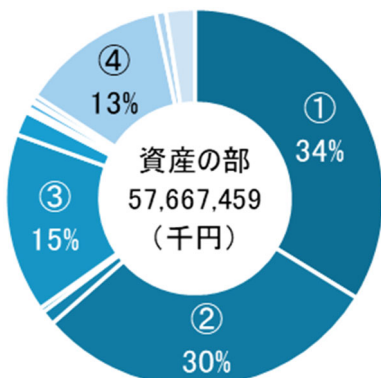
### 未払金

R3年度は年度末に完了の工事・改修などにより例年より多くの未払金が計上されていたため、前期と比べ2,883百万円の減少となっています。

### 資本剰余金

情報研・自家発電設備(575百万円)など施設費による資産取得による増及び減価償却相当累計額の増(1,359百万円)などにより全体として前期と比べ515百万円の減少となっています。

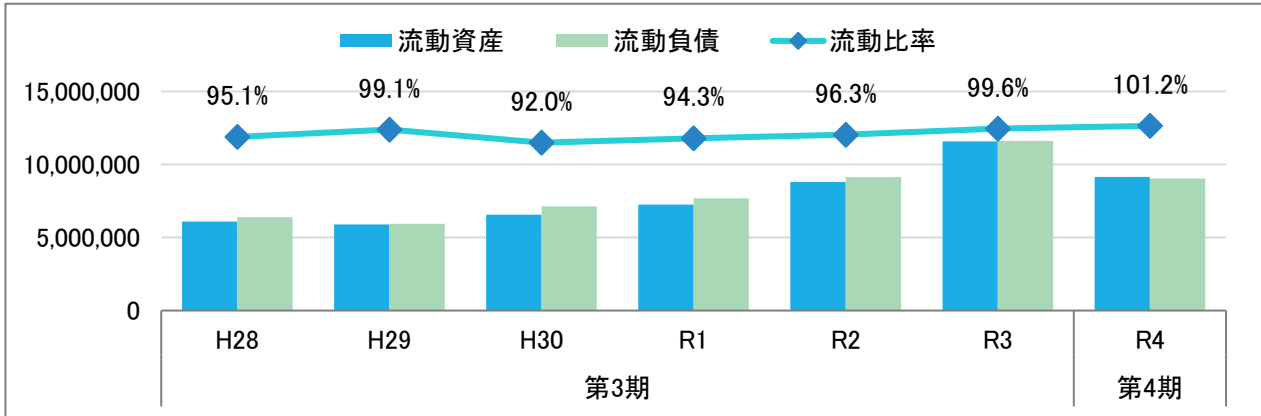
※端数処理を行っているため合計と一致していません。





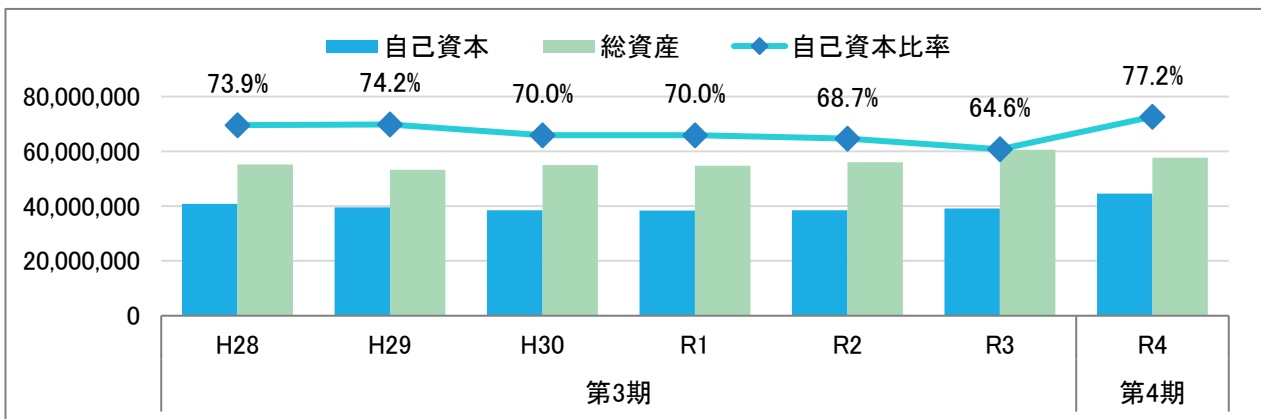
流動比率【流動資産÷流動負債】

1年以内に支払うべき債務(流動負債)に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているのかを示しており、短期的な支払余力を表す指標です。



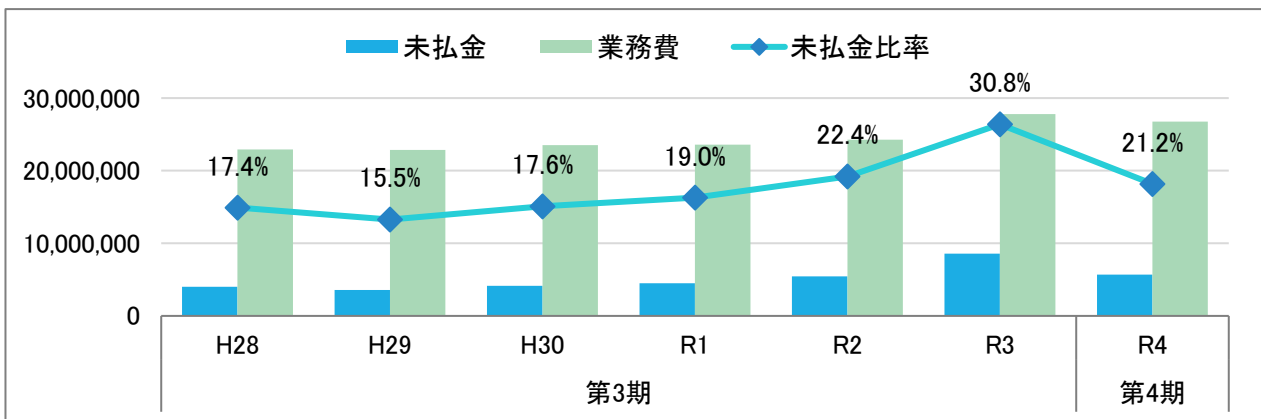
自己資本比率【自己資本÷総資産(負債+自己資本)】

総資産に対する自己資本の比率であり、法人の健全性を判断する一指標です。



未払金比率【未払金÷業務費】

業務費に対する未払金の比率で、年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費のうちどれだけの割合になっているかを示す指標です。(値が低いほど良いとされる)

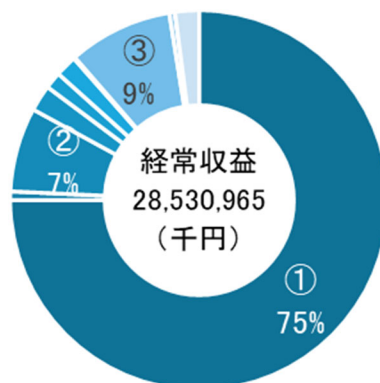
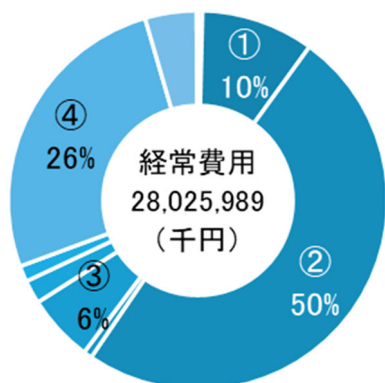


## 損益計算書の概要 Profit and loss statement

当機構の運営状態を明らかにするために、一会計期間に属する全ての費用とこれに対する収益を記載し当期総損益を表示したものです。

項 目	令和3年度	令和4年度	増減額
<b>経常費用</b>	<b>29,011,161</b>	<b>28,025,989</b>	<b>△ 985,172</b>
業務費	27,787,397	26,764,351	△ 1,023,046
教育経費	9,739	6,188	△ 3,551
大学院教育経費	84,547	99,609	15,062
研究経費 ①	2,370,606	2,693,051	322,445
共同利用・共同研究経費 ②	15,410,773	13,880,036	△ 1,530,737
教育研究支援経費	197,580	204,142	6,562
受託研究費 ③	1,509,225	1,610,320	101,095
共同研究費	568,259	562,486	△ 5,773
受託事業費等	409,145	382,307	△ 26,838
人件費 ④	7,227,519	7,326,206	98,687
一般管理費	1,200,870	1,225,522	24,652
財務費用	21,443	33,962	12,519
雑損	1,450	2,153	703
<b>経常収益</b>	<b>29,180,483</b>	<b>28,530,965</b>	<b>△ 649,518</b>
運営費交付金収益 ①	19,692,593	21,398,273	1,705,680
大学院教育収益	194,359	210,855	16,496
受託研究収益 ②	1,914,795	2,051,192	136,397
共同研究収益	654,819	638,344	△ 16,475
受託事業等収益	425,229	411,082	△ 14,147
寄附金収益	39,409	522,858	483,449
施設費収益	705,900	35,225	△ 670,675
補助金等収益 ③	3,354,208	2,537,270	△ 816,938
事業収益	131,575	139,656	8,081
資産見返負債戻入	1,493,542	-	△ 1,493,542
財務収益	1,372	1,613	241
雑益	572,675	584,591	11,916
<b>臨時損失</b>	<b>258,878</b>	<b>51,235</b>	<b>△ 207,643</b>
<b>臨時利益</b>	<b>188,090</b>	<b>5,524,937</b>	<b>5,336,847</b>
<b>当期純利益</b>	<b>98,533</b>	<b>5,978,677</b>	<b>5,880,144</b>
目的積立金取崩額	122,866	85,184	△ 37,682
<b>当期総利益</b>	<b>221,399</b>	<b>6,063,862</b>	<b>5,842,463</b>

※端数処理を行っているため合計と一致していません。(単位:千円)



### 研究経費

消耗品費、修繕費などが減少(168百万円)した一方、国内・外国旅費、電気料などが増加(208百万円)し、全体として前期と比べ322百万円の増加となっています。

### 共同利用・共同研究経費

前期は運営費交付金機能強化経費の追加配分があり例年より多額に計上されていたことなどにより、前期と比べ1,530百万円の減少となっています。

### 人件費

役員及び職員人件費が増加した一方、教員人件費は減少しており全体として前期と比べ98百万円の増加となっています。詳細は p.21 をご参照ください。

### 運営費交付金収益

資産見返負債の廃止による増(865百万円)及び収益化対象額の増(442百万円)、機関連進基準による収益化の増(398百万円)により前期と比べ1,705百万円の増となっています。

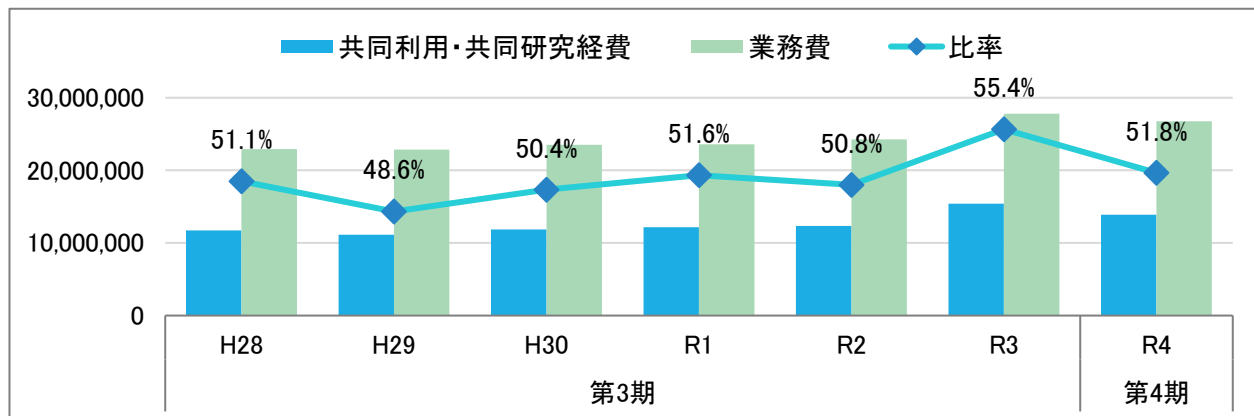
### 当期総利益

資産見返負債の廃止に伴う前期残高の収益化(5,336百万円)などにより前期と比べ多額の利益が発生しています。

損益計算書からみる財務指標＜費用＞ ※単位：千円

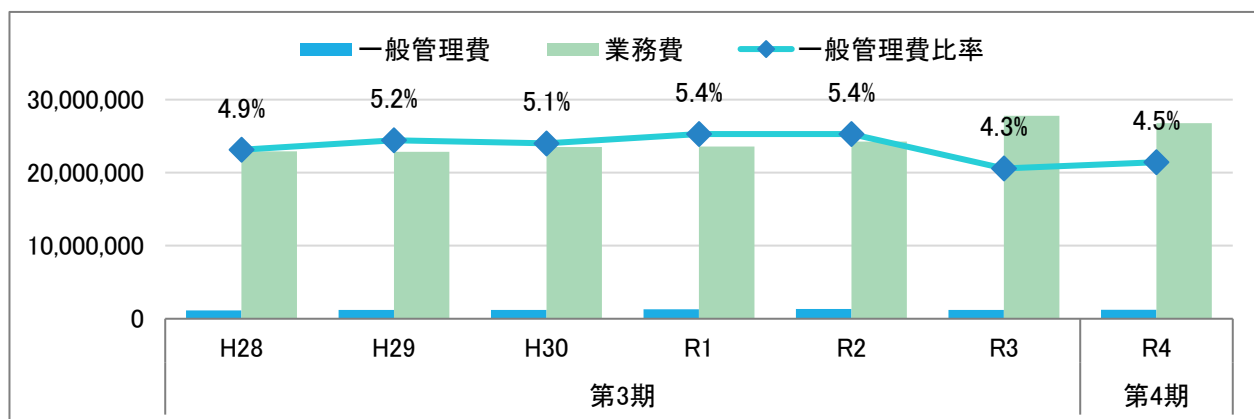
共同利用・共同研究経費比率 【共同利用・共同研究経費÷業務費】

業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率で、法人における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標です。



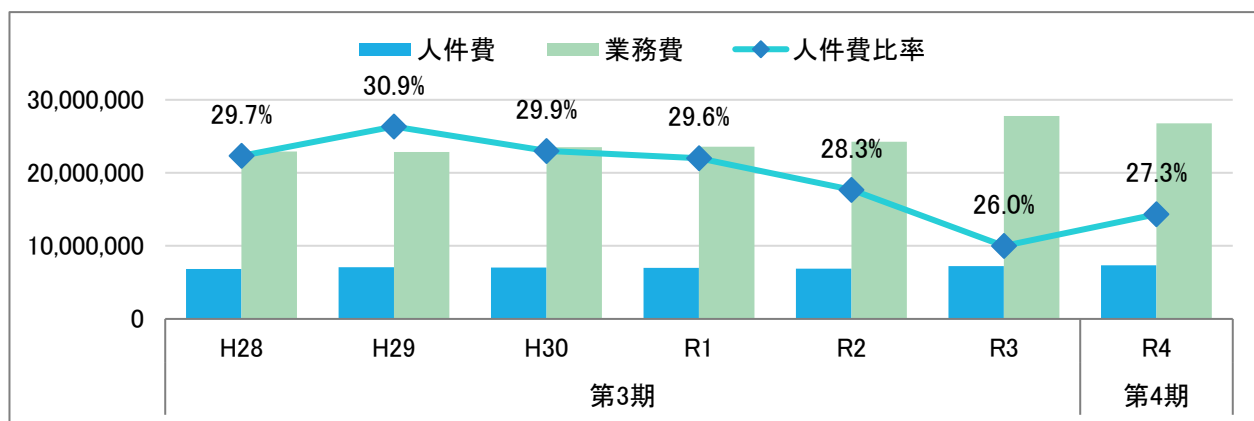
一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】

業務費に対する一般管理費の比率で、法人が管理運営を行い際の効率性および管理業務等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。この値が低いほど効率化・合理化が図られていると考えられます。



人件費比率 【人件費÷業務費】

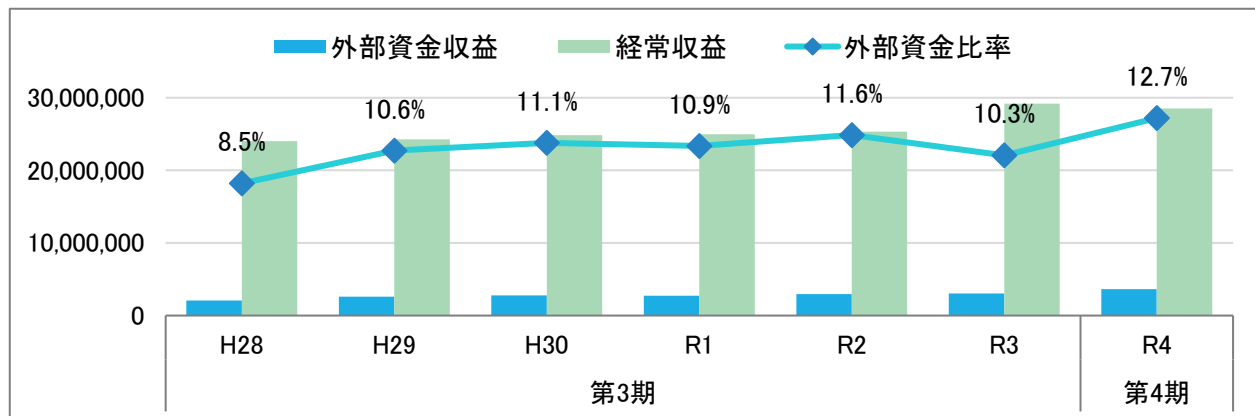
業務費に対する人件費（役員および教職員の給与、賞与、退職手当など）の比率で、この値が低いほど少ない人件費を持って業務が遂行されていると考えられます。



損益計算書からみる財務指標<収益> ※単位:千円

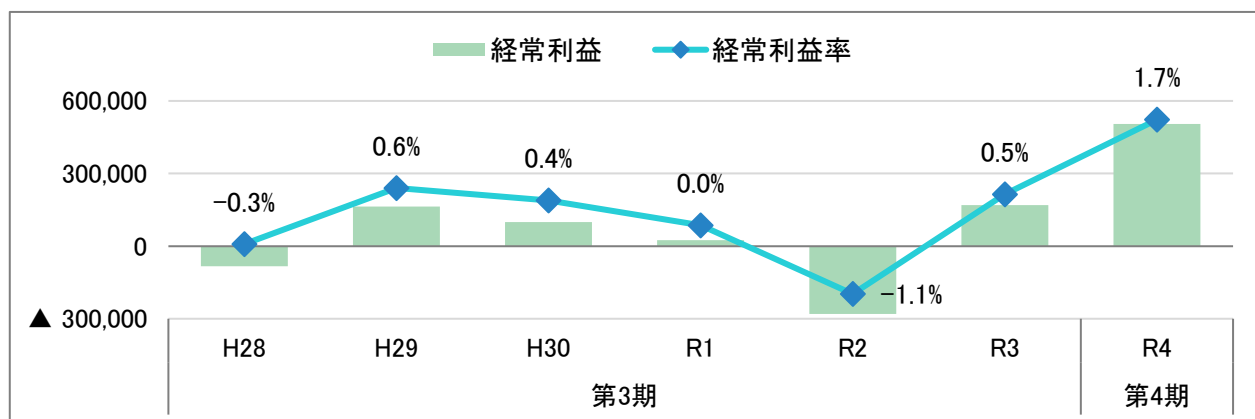
外部資金比率 【外部資金関係収益÷経常収益】

経常収益に対する外部から獲得した資金(寄附金、受託研究、共同研究、受託事業)の比率で、法人の外部資金等による活動の状況および収益性を判断する一指標となります。



経常利益比率 【経常利益÷経常収益】

経常収益に対する経常利益の比率で、法人の事業の収益性を判断する一指標となります。この値が高いほど効率的に収益を上げていることを示しています。



※令和4年度は会計基準改正の影響により例年と比較し収益が多額に計上されたことによる利益が発生。

## その他

※端数処理を行っているため合計と一致していません。(単位:千円、決算報告書は百万円)

### キャッシュ・フロー計算書

項目	令和3年度	令和4年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,080,689	1,947,751	△ 2,132,938
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,222,559	△ 17,876,104	△ 3,653,545
人件費支出	△ 7,991,649	△ 8,194,089	△ 202,440
その他の業務支出	△ 1,147,425	△ 1,107,179	40,246
運営費交付金収入	20,143,259	21,676,835	1,533,576
その他の収入 等	7,299,062	7,448,286	149,224
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	784,211	△ 4,436,688	△ 5,220,899
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,258,096	△ 1,078,347	179,749
期末資金残高	9,298,371	5,731,086	△ 3,567,285

一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。

### 利益の処分(損失の処理)に関する書類

項目	令和3年度	令和4年度	増減額
<b>I 当期末処分利益(当期末処理損失)</b>	221,399	6,063,862	5,842,463
当期総利益(当期総損失)	221,399	6,063,862	
<b>II 積立金振替額</b>	719,727	-	△ 719,727
前中期目標期間繰越積立金	719,727	-	
<b>III 損失処理額</b>	-	-	-
<b>IV 利益処分額</b>	941,127	6,063,862	5,122,735
積立金	941,127	5,833,171	
目的積立金(研究施設等整備積立金)	-	230,691	

損益計算書により算定された当期総利益から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益の処分の内容を明らかにするために、作成するものです。

### 決算報告書

項目	R3年度 決算額	令和4年度		
		予算額	決算額	差額
<b>収入</b>	31,940	28,406	30,505	2,099
運営費交付金	20,870	21,463	21,676	213
補助金等収入	3,499	2,499	3,285	785
施設整備費補助金	2,903	515	760	245
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21	12	12	-
自己収入(雑収入)	305	179	303	124
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,173	3,563	4,349	786
目的積立金取崩	166	173	117	△ 55
<b>支出</b>	31,291	28,406	29,183	777
業務費(教育研究経費)	21,175	21,816	21,371	△ 444
施設整備費	2,924	527	772	245
補助金等	3,499	2,499	3,285	785
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,691	3,563	3,754	191
収入-支出	649	-	1,321	1,321

文部科学大臣に財務諸表を提出する際に添付する報告書で、予算計画と対比して執行状況を表すものとして作成が義務付けられています。なお、損益計算書と必ずしも数値は一致しません。(決算報告書は現金主義で作成し、損益計算書は発生主義で作成するため)

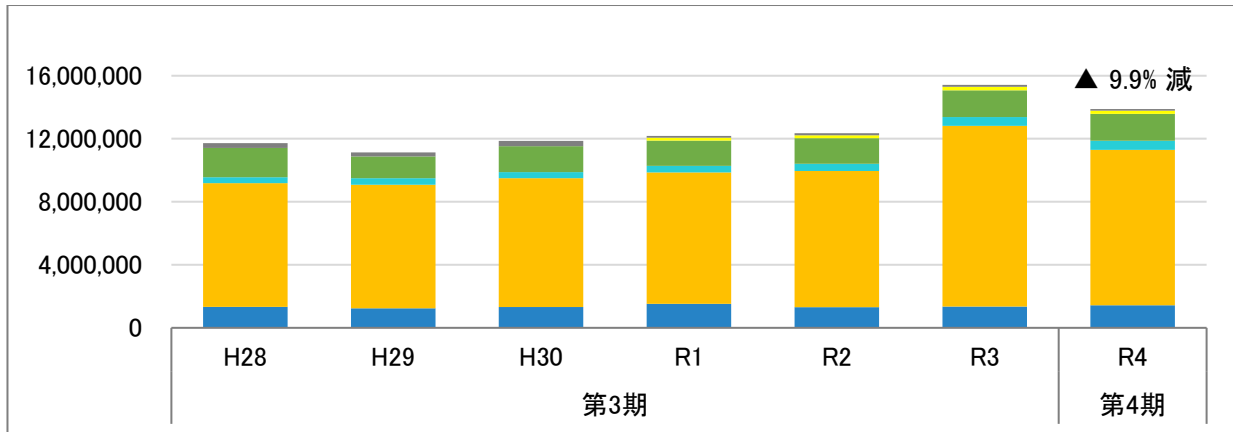
## 経年比較分析＜支出＞

第三期以降の研究費等、支出の経緯年比較および対前年度比となります。(単位:千円)

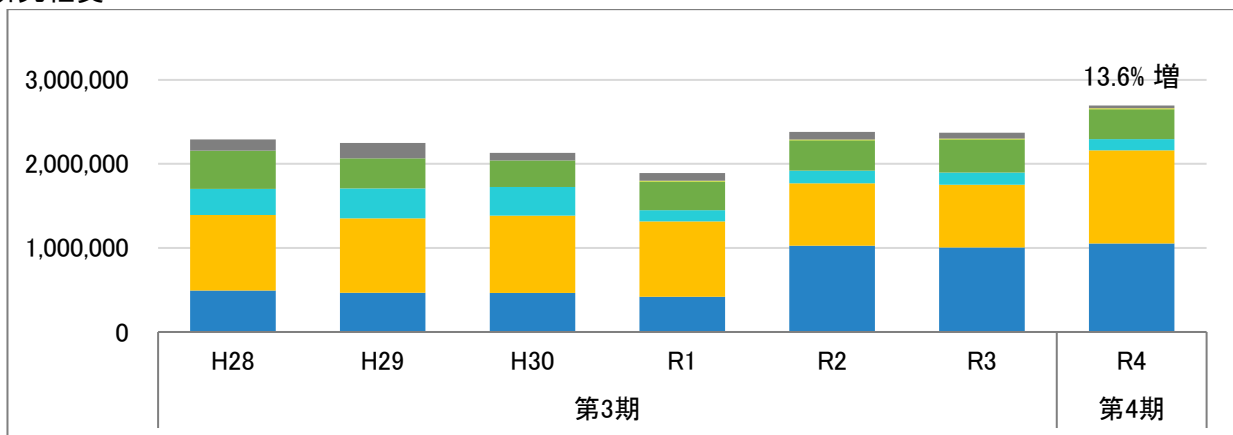
※DS 施設分について、H28～H30 年度は機構本部セグメントに含んでおります。

凡例 : ■ 極地研 ■ 情報研 ■ 統数研 ■ 遺伝研 ■ DS施設 ■ 機構本部

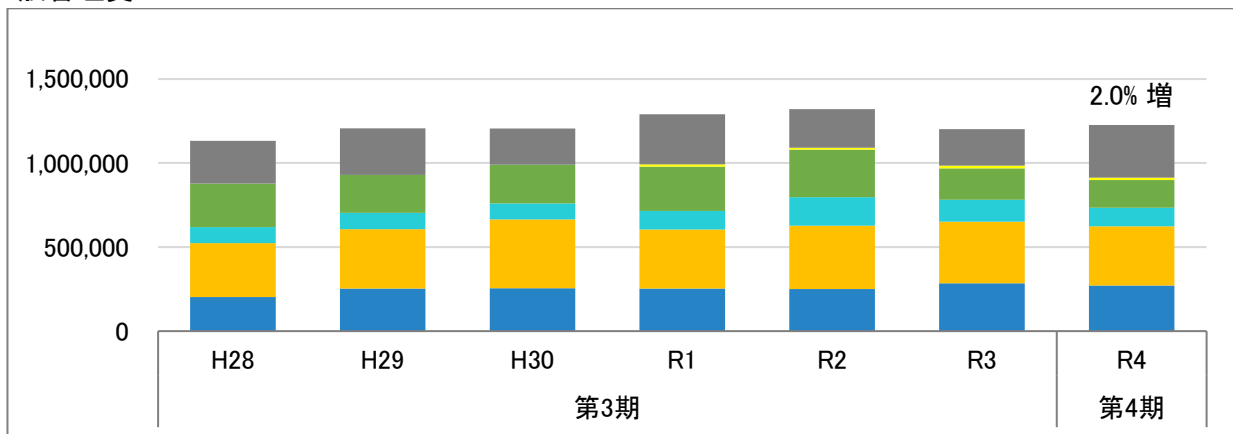
共同利用・共同研究経費



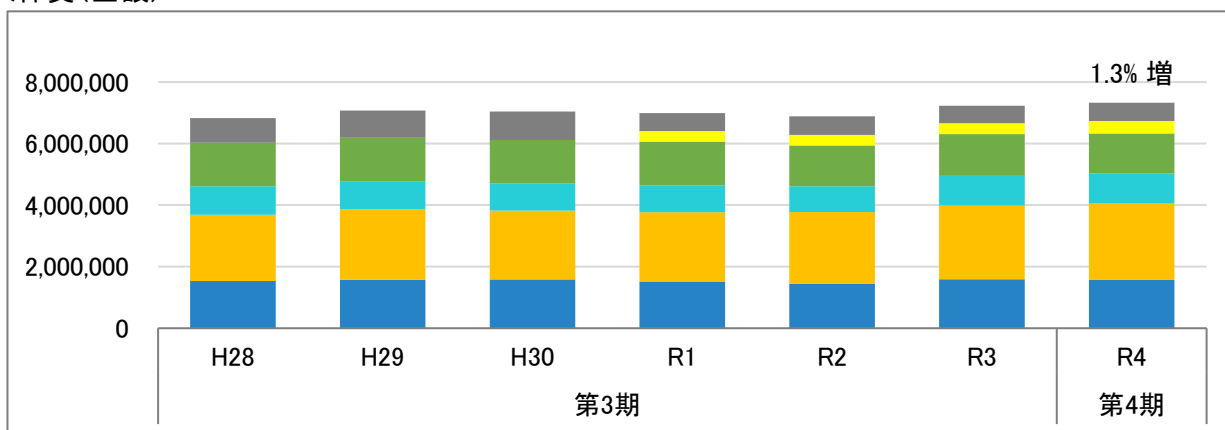
研究経費



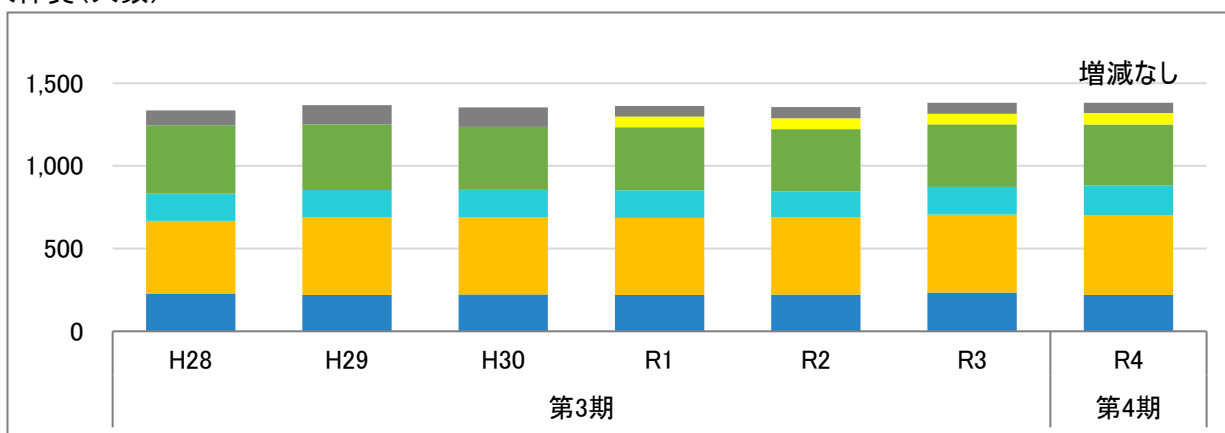
一般管理費



### 人件費(金額)

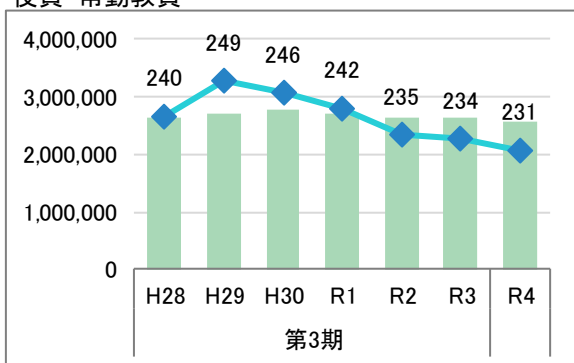


### 人件費(人数)

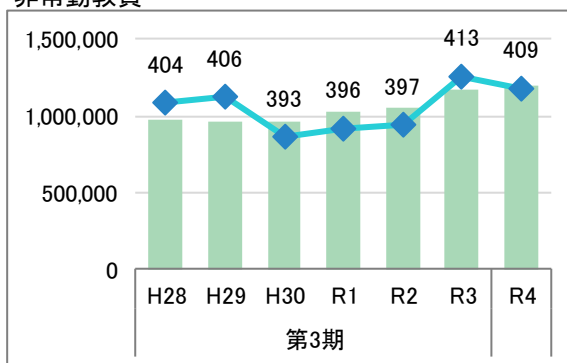


### (参考)職種別の推移 [単位:千円、人]

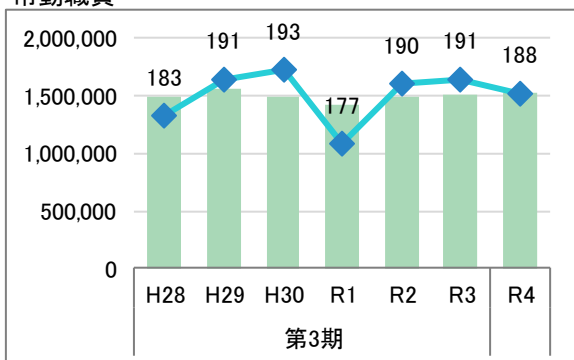
#### 役員・常勤教員



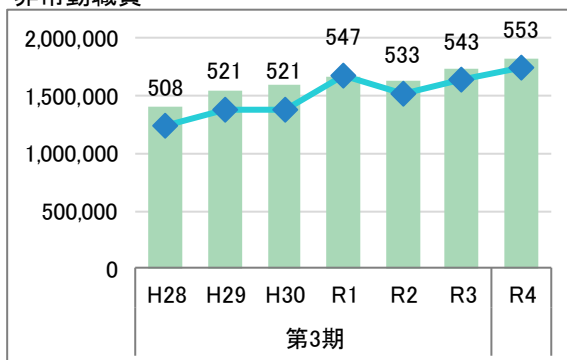
#### 非常勤教員



#### 常勤職員



#### 非常勤職員

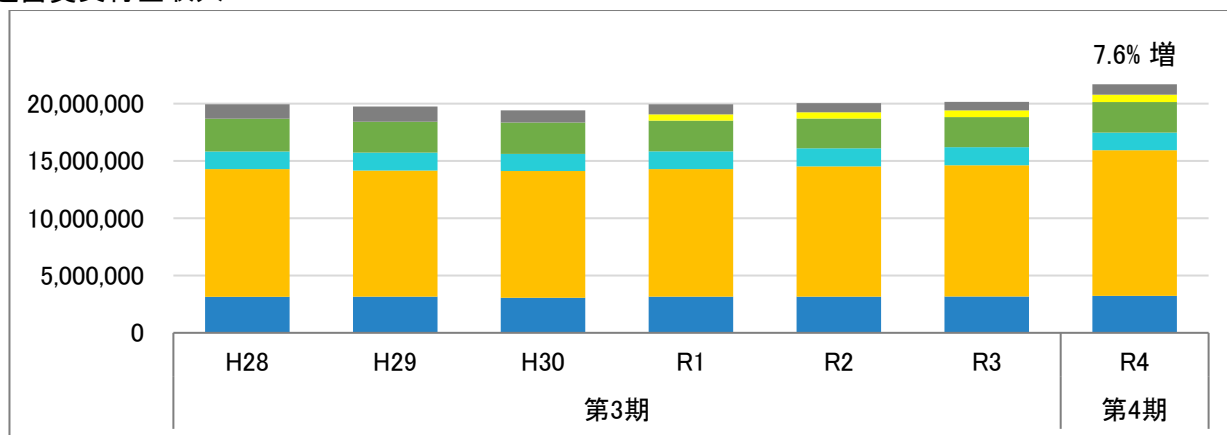


## 経年比較分析＜収入＞

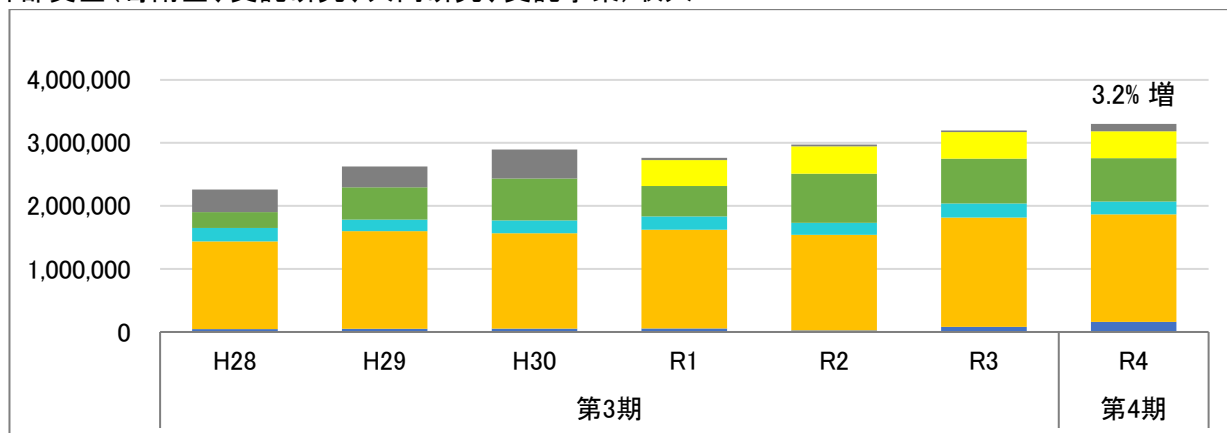
第三期以降の運営費交付金、外部資金等収入の経緯年比較および対前年度比となります。(単位:千円)  
 ※DS 施設分について、H28～H30 年度は機構本部セグメントに含んでおります。

凡例 : ■ 極地研 ■ 情報研 ■ 統数研 ■ 遺伝研 ■ DS施設 ■ 機構本部

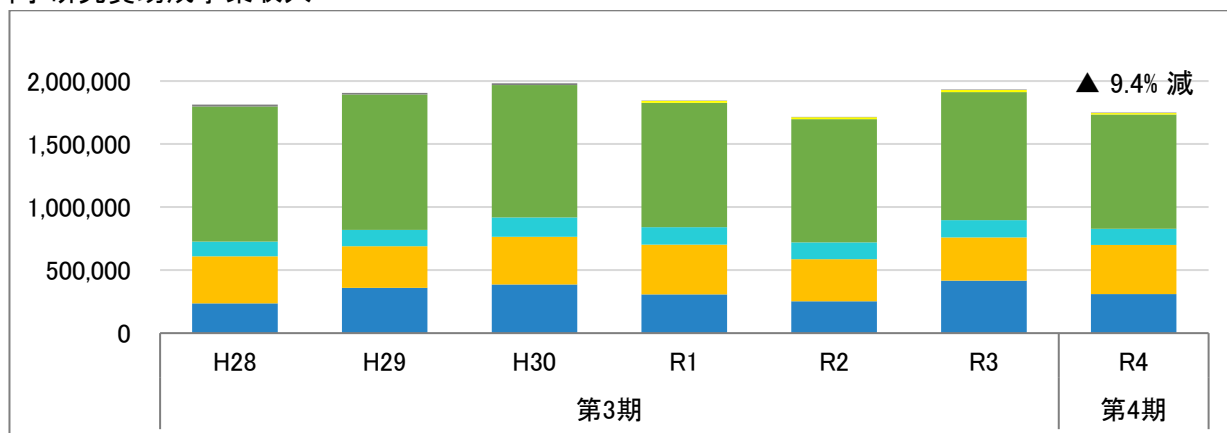
### 運営費交付金収入



### 外部資金(寄附金、受託研究、共同研究、受託事業)収入



### 科学研究費助成事業収入





## 財務情報 ～財務指標・レーダーチャート～

### 目的

本機構の令和4事業年度決算において、算出された経費等の値について様々な観点から分析することにより、客観的な評価や今後の方向性の参考とするために、財務指標を作成し比較検証しました。

具体的には、本機構を含む大学共同利用機関法人4機関平均を比較し、本機構の置かれている状況を視覚的に表しています。

### 分析方法

各大学共同利用機関法人の令和4事業年度財務諸表を元に、各大学共同利用機関法人の大まかな財務上の特徴を把握するため、活動性・発展性・効率性・健全性の4分野について分析・作成しました。

分析に使用する財務指標は、全体で8項目を下記の算式に従い算出しています。

算出結果をレーダーチャート及び一覧表に表示しましたが、財務諸表の数値の計上基準が各法人間で厳密に統一されている保証はありませんので、指標数値はあくまでも参考値です。

### 財務指標

	財務指標	指標の内容	算式	見方 ※1	本機構 ※2	4機関 平均
活動性	研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合を示す指標	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	↑	10.0%	5.4%
	共同利用・共同研究経費比率	業務費に占める共同利用・共同研究経費の割合を示す指標	$\frac{\text{共同利用・共同研究経費}}{\text{業務費}}$	↑	51.8%	43.2%
発展性	外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標	$\frac{\text{受託・共同・受事・寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	↑	12.7%	8.6%
効率性	一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	↓	4.5%	5.0%
	人件費比率	業務費に占める人件費の割合を示す指標	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	↓	26.9%	32.8%
	経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合を示す指標	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	↑	1.7%	3.1%
健全性	流動比率	短期的な支払能力を示す指標	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	101.2%	78.5%
	自己資本比率	総資産に対する自己資本(純資産:総資産から総負債を控除した額)の割合を示す指標	$\frac{\text{自己資本(純資産)}}{\text{総資産}}$	↑	77.2%	82.3%

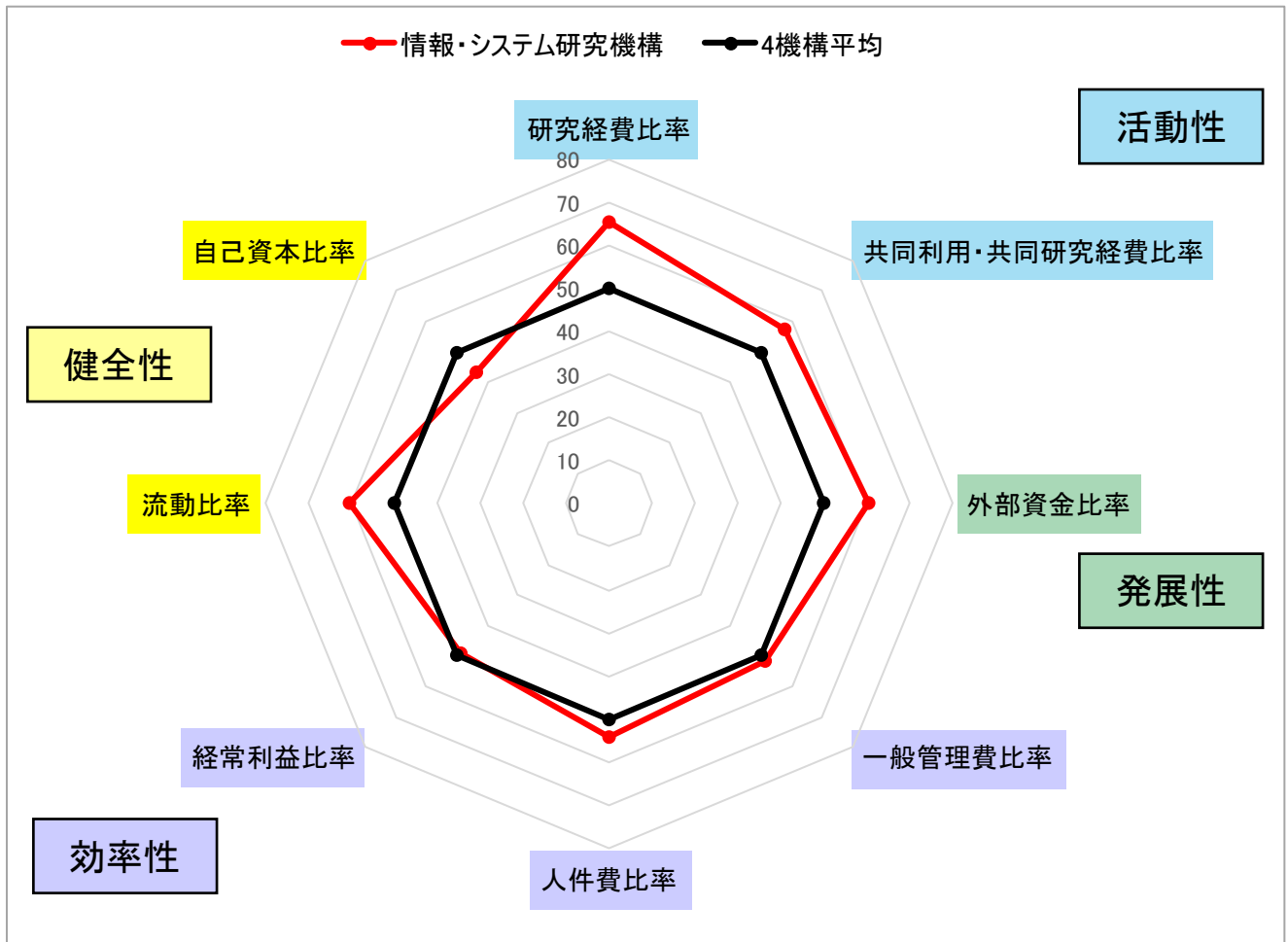
※1 「↑」を付した指標は比率が高いほど、「↓」を付した指標は比率が低いほど、望ましい状態にあることを示しています。

※2 当機構が4機関平均より望ましい指標値である場合には、色づけしています。

## 大学共同利用機関法人平均に対するレーダーチャート

参考として、大学共同利用機関法人の平均値を50とする偏差値化(母集団=4法人)も行い、図示しました。

外側にいくほど財務上の評価が高くなるように、一般管理費比率、人件費比率の項目は逆目盛りとして、データの広がりで見覚的に見られるように示しています。



## まとめ

本機構では研究経費比率、共同利用・共同研究費比率、外部資金比率、一般管理費比率、人件費比率、流動比率において、4 機構平均より望ましい指標値を示しており、特に研究経費比率、外部資金比率が他の機構に比べて極めて高いことが特徴となっています。

(参考)各機構の研究者一人あたり研究費等受入状況 ※単位:千円

教員一人当たりの指標	ROIS	4機構平均
研究経費	4,254	3,041
外部資金受入額	9,979	6,348
科研費受入額	2,159	2,215

レーダーチャートでも示していますが、4 機構平均より望ましい値となっています。

第 19 期 令和4事業年度 財務レポート

---

発行 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構  
本部事務部 財務課

---

令和 5 年 10 月